

「筑後川水系ダム群連携事業の検証に係る検討報告書（素案）」に対する  
学識経験を有する者のご意見と検討主体の考え方

---

筑後川水系ダム群連携事業

平成28年6月

国土交通省 九州地方整備局

# 学識経験を有する者の主なコメントと検討主体の考え方（1/3）

学識経験を有する者等の主なコメント	検討主体の考え方
<p>九州大学高等研究院 特別顧問・名誉教授 楠田 哲也 氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」の基本的な考え方に基づき、河川整備計画において想定している目標と同程度の目標を達成することを基本として、流水の正常な機能の維持に関する対策案の立案、抽出並びに評価軸ごとの評価を行っております。</li> <li>・頂いた貴重なご意見は、今後の河川整備にあたっての参考とさせていただきます。</li> </ul>
<p>佐賀大学名誉教授 古賀 憲一 氏</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・築後川水系河川整備計画では「河川の適正な利用及び流水の正常な機能の維持に関する目標」として、「築後川の流水の正常な機能を維持するため必要な水量は、農業用水の必要量を踏まえて、夜明地点において、かんがい期でおおむね35m<sup>3</sup>/s～40m<sup>3</sup>/s程度と想定されていますが、河口部のノリの養殖、汽水域の生態系等について更に調査・検討します」としており、河口部周辺や汽水域の生態系等について調査・検討を進めることとしております。</li> <li>・「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」において「立案した利水対策案を、河川や流域の特性に応じ、以下の1)～6)で示すような評価軸で評価する。(略) 6)環境への影響(以下略)」と規定されており、築後川水系ダム群連携事業の検証においても、これに基づき評価軸で評価を行っております。</li> <li>・検証の結論に沿っていずれの対策を実施する場合においても、対策の実施にあたっては、水質の変化について引き続き学識者や利水者等のご意見も聴きながら検討してまいります。</li> <li>・また必要に応じて、学識者や地域のご意見を聴きながら環境保全対策を検討してまいります。</li> <li>・「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」において「立案した利水対策案を、河川や流域の特性に応じ、以下の1)～6)で示すような評価軸で評価する。(略) 4)実現性(以下略)」と規定されており、築後川水系ダム群連携事業の検証においても、これに基づき評価軸で評価を行っております。</li> <li>・検証の結論に沿っていずれの対策を実施する場合においても、対策の実施にあたっては、施設の運用ルールに関して施設管理者や関係利水者等との合意形成を図ってまいります。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会・産業構造や人口の変化を考慮し、より効果的な水の動かし方を検討するべきと考える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特に大事な評価の項目がコストと環境だと思っており、ダム群連携事業は目的に照らして最も有利であるということについて理解した。</li> <li>・瀬ノ下地点40m<sup>3</sup>/sは過去に関係する行政機関の周到な調査分析を経て設定されたと理解しているが、有明海湾奥部や感潮域の環境変化、また有明海の変化が長期的に感潮域に与える影響等について、今後更なる調査分析をして頂きたい。</li> <li>・導水先の江川・寺内ダムの流入河川と比べると、築後川本川の水質は良くない。導水に伴うダム湖内の水質変化について、今後詳細な調査分析が必要と考える。</li> <li>・アセスの枠組みにとらわれる事なく、環境保全対策を検討する場合は、地域にとって開発の観点から有効な対策を議論する場を設けることも重要だと考える。</li> <li>・ダム群連携の運用ルールについては専門的な立場からの合理性が求められるため、施設管理者、利水者、住民、生態系の専門家など関係者との合意形成に向けた取り組みを急いで頂きたい。</li> </ul>

## 学識経験を有する者の主なコメントと検討主体の考え方（2/3）

学識経験を有する者等の主なコメント	検討主体の考え方
<p>九州大学 名誉教授 小松 利光 氏</p>	<p>学識経験を有する者等の主なコメント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>既存のインフラを最大限活用するという意味で、ダム群連携というのは基本的に良いと思う。</li> <li>気象変動や社会情勢の変化等の将来の変動を考慮して、余裕をもった将来手戻りのない施設としてもよいのではないかと。</li> </ul>
<p>検討主体の考え方</p> <p>—</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」の基本的な考え方に基づき、河川整備計画において想定している目標と同程度の目標を達成することを基本として、流水の正常な機能の維持に関する対策案の立案、抽出並びに評価軸ごとの評価を行っております。</li> <li>頂いた貴重なご意見は、今後の河川整備にあたっての参考とさせていただきます。</li> </ul>	
<p>久留米大学 名誉教授 駄田井 正 氏</p>	<p>ダム群連携というのは、合理的な手段であると思う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ダム群連携案により現状より水質を良くすることは技術的に困難なのかも知れないが、調査検討段階でもあることから、今後総合的な意味で水質が良くなるような方策も考えて頂きたい。</li> <li>ダム群連携案の維持管理については、CO<sub>2</sub>排出削減につながるように、小水力発電や太陽光発電などによる電力を用いたり、ポンプの運用を工夫するなどして頂きたい。</li> </ul>
<p>—</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>筑後川水系河川整備計画では「河川環境の整備と保全に関する目標」として、「水質については、環境基準を維持するとともに流域全体で更なる水質の向上を目指します」としており、今後も水質の向上に向けた取り組みを継続してまいります。</li> <li>検証の結論に沿っていずれの対策を実施する場合においても、詳細な設計を行う際にはCO<sub>2</sub>排出削減につながる対策を検討してまいります。</li> </ul>	
<p>佐賀大学 農学部 准教授 徳田 誠 氏</p>	<p>ダム群連携案は、完成後の維持管理費を含めても代替案に比べると費用が小さく、想定される事業期間も短いため、もっとも現実的な選択肢であると考えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>導水路工事が周辺環境に及ぼす影響や、導水先の佐田川及び寺内ダム、江川ダムの水質や導水による流量の変化が下流の汽水域も含めた河川及びその周辺環境に及ぼす影響に関して、詳細な検討を行って頂きたい。</li> <li>事業の実施に伴い予測される水質や水量などの変化が当該地域に生息する生物に影響を及ぼす懸念がある場合には、適切な環境保全措置を講じる必要があると考える。</li> </ul>
<p>—</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」において「立案した利水対策案を、河川や流域の特性に応じ、以下の1)～6)で示すような評価軸で評価する。（略）6)環境への影響（以下略）」と規定されており、筑後川水系ダム群連携事業の検証においても、これに基づき評価軸で評価を行っております。</li> <li>検証の結論に沿っていずれの対策を実施する場合においても、対策の実施にあたっては、水質や河川及び周辺環境に及ぼす影響について引き続き学識者のご意見も聴きながら検討してまいります。</li> <li>また必要に応じて、学識者や地域のご意見を聴きながら環境保全対策を検討してまいります。</li> <li>なお下流の汽水域について、筑後川水系河川整備計画では「河川の適正な利用及び流水の正常な機能の維持に関する目標」として、「筑後川の流水の正常な機能を維持するため必要な流量は、農業用水の必要量等を踏まえて、夜明地点において、かんがい期でおおむね35m<sup>3</sup>/s～40m<sup>3</sup>/s程度と想定されていますが、河口部のノリの養殖、汽水域の生態系等について更に調査・検討します」としており、河口部や汽水域の生態系等について調査・検討を進めることとしております。</li> </ul>	

## 学識経験を有する者の主なコメントと検討主体の考え方 (3/3)

学識経験を有する者等の主なコメント	検討主体の考え方
<p>元九州大学大学院 教授 松井 誠一 氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダム群連携案は、環境にも比較的影響は小さいということや実現性ということも考慮すると、最も良いのではないかと考える。</li> <li>・ダム群連携の取水地点下流において取水による河床形態や生物への影響に配慮し、今後の河川管理を検討して頂きたい。</li> <li>・流水の正常な機能の維持の観点からの検討を行う場合、コストを最初に重視するのではなく、環境面をまずは重視し、それから実現性など他の項目で考えるべきではないか。</li> </ul>
<p>九州大学大学院 工学研究院 教授 矢野 真一郎 氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダム群連携案は既存ダムを有効活用する案であり、他の対策案と比べ、コスト・環境への影響等含めて、最も妥当と考える。</li> <li>・今後予想される温暖化や気候変動に伴う渇水頻度の上昇などと考えると、既存ダムを有効活用するというのは非常に重要なことと考える。</li> <li>・ダム群連携事業では一度ダムに貯めた水を出すということになり、放流する時期や放流水の水質の変化の影響が出てくると思われる。小さな渇水時は影響は少ないと思うが、大渇水時の極端な状況の場合に河川環境に大きく変化が起きないかというところは今後確認して頂きたい。</li> <li>・ダム群連携の効果や想定している運用の条件などについては、今後事業化に向けて分かりやすく丁寧な説明が必要と考える。</li> </ul>